

岸田内閣不信任決議案 趣旨弁明

立憲民主党の泉健太です。私は、立憲民主党・無所属を代表し、ただいま議題となりました「岸田内閣不信任決議案」の提案の趣旨を述べます。

まず、決議案文を朗読します。

「本院は、岸田内閣を信任せず。右決議する。」以上です。

自民党派閥の多額のパーティー券収入の収支報告書不記載問題。いわゆる派閥「裏ガネ」問題は、現在判明分だけでも各派の収入と支出の不記載額を合わせ、10億円を超えるという、前代未聞の一大不祥事となり、東京地検特捜部が捜査を進めております。

この自民党の不祥事は、政界に、社会全体に衝撃を与えています。

議場の皆様、全国民の皆様、政界は、今こそ自浄作用を働かせねばなりません。今後、裏金を無くせばよい。のではないのです。

この際、政界から、裏金議員を一掃すべきではありませんか。

裏金疑惑が指摘されている閣僚が存在する岸田内閣は退陣すべきです。

しかしこの期に及んでも、総理の行動はいたって鈍いのです。

とうの松野官房長官や西村経産大臣に、説明責任を果たすよう総理から指示するどころか、総理自身の答弁が「精査し適切に対応」「捜査に影響」とはぐらかしの連続です。

やっではならぬ悪事を繰り返していた党所属議員に対しても、なぜか「一致結束」を強調してきました。果たして何に向けた一致結束ですか？騒ぎが静まるまで、真実を語らず、口をつぐむための、一致結束のよびかけですか？

総理には、自民党が、派閥が、前代未聞の一大不祥事を起こしたという自覚が著しく乏しい。だから、この裏金事案で、総理がとってきた行動も、ピント外れな「自身の派閥会長離脱」「当面の派閥パーティー自粛」「派閥忘年会新年会の自粛」なのです。危機意識の乏しさ、危機管理能力の無さ、は致命的ではないでしょうか。このような内閣に危機管理ができるとは到底思えません。

今年9月に内閣改造を行った際の54名の副大臣・政務官に、女性は何とゼロでした。そのうえ「適材適所」と断言した政務三役から、教育を司る山田文科政務官が女性問題で、法を司る柿沢法務副大臣が選挙違反で、財政を司る神田

財務副大臣が税金の滞納で、続けて辞任しました。既に「適材適所」も崩壊しています。

政策面でも数々の失政、選択の失敗を続けています。
以下、あらためて岸田内閣不信任の理由を申し述べます。

【経済政策】

まず経済政策です。岸田総理が政権運営してきたこの2年半。消費者物価は上昇を続けてきました。政府日銀はアベノミクスに縛られ、低金利を続けざるを得ず、結果日米に大きな金利差が生じ、それが円安につながっています。

この岸田政権下での円安政策によって、輸入物価が急騰。賃金が幾分伸びてもそれ以上に食料品の物価上昇は激しく、国民生活を苦しめ続けています。

しかし総理が今般策定した経済対策は「デフレ完全脱却」と銘打ったものでした。国民が物価上昇に苦しんでいるにもかかわらず、いまだ現状を「デフレ」と捉え、物価を上昇させようというのでは、国民の願いとは真っ向反します。国民の声を「聞く力」さえ失った岸田総理に、政権を任せることはできません。

そしてこの昨年以上の物価上昇を踏まえ、総理は、本来であれば今年夏の終わりころには、経済対策を策定すべきところでした。しかし、待てど暮らせど、経済対策の指示は出されず、結局策定は秋も深まる11月2日にまで後ろ倒しとなりました。

物価対策、経済対策の策定が遅くなり、その結果、国会審議も遅れ、例えば給付金は、年内の給付完了が出来なくなったのです。

食料品の値上げは昨年を上回り3万2千点以上、年を越すのが大変という世帯が相次ぐ現在の物価上昇。なのに給付金を年内に届けられない。これ自体、岸田内閣の大きな失政です。この経済対策の「失政」も岸田内閣を信任しない第一の理由です。

【聞く力】

第二の理由は、総理が既に「聞く力」を失い、当たり前判断が出来なくなっているからです。

2つの事例を申し上げます。まずひとつめ、現行の健康保険証の存続を認めず、来年秋の廃止を進めていることです。

【マイナ保険証】

マイナ保険証は、他人の情報の紐づけや医療情報の漏洩、請求の誤りなど、トラブルが相次ぎました。国民は、このカードを持ち歩き、使用することに不安を感じ、現在の利用率は国民全体の5%未満です。

こうした状況で、来秋の健康保険証の廃止方針の撤回、延期を望む声は7割を超えています。しかし総理はこの声も聞こうとしません。

立憲民主党は、来年秋の健康保険証廃止を延期し、一定の条件が整うまで今の健康保険証を存続させる法案を提出しましたが、岸田政権は、審議入りすら認めませんでした。そして昨日、再度総理は今の健康保険証廃止の来年秋廃止を明言しました。国民の声を無視する岸田内閣は、全く信任できません。

【特別職の給与引き上げ】

二つ目は、国民生活が物価高で苦しむ中で、岸田内閣が我先にと、総理や大臣などの特別職の給与引き上げ法案を出してきたことです。

総理は、岸田内閣は、率先垂範の意味を間違っているのではないですか。国民の声を「聞く力」を失っているのではないですか。

立憲民主党は、この物価高にかんがみ、そして労働者の賃上げのために、自衛隊員の初任給など、公務員一般の給与引き上げは必要だと考え、当然賛成しましたが、特別職の給与引き上げは不要と判断し、反対しました。

少なくとも実質賃金がいまだマイナスという状況で、まず特別職の給与を引き上げは必要ないのです。この国民感覚とかけ離れた岸田内閣の姿勢が問題です。

結局、総理や閣僚は自主返納、自民党も、公明党も、この国会議員増額分を受け取らず、何らかの寄付などの対応をしようとしているのではないですか。ならばそもそも増額する必要はないのです。立憲民主党も今年増額分全額を、社会福祉や困窮者支援、国際人道支援に寄付いたします。

このような法案を平気で提出する政権「判断力が著しく低下」した岸田政権は到底信任に値しません。

【財政への考え方】

続いて、岸田内閣不信任の第3の理由は、岸田内閣において財政への考え方が崩壊し、財政民主主義が壊れるのを看過できないからあります。

補正予算の本来の意味、原則が崩されています。財政法第29条では「緊要性」

が規定されているのに、今回の補正予算には、次年度概算要求から横滑りした予算や、年度内執行に適しない基金の新たな造成・積み増しが4.3兆円に上るなど、明らかに「緊要性」を欠く内容が含まれました。

予備費に至っては「賃上げ促進環境整備対応予備費」という、総理自身が予算委員会でも説明できない項目が追加され、骨太方針で「財政出動を平時に戻す」と決めたにもかかわらず言行不一致の補正予算を組みました。このまま岸田内閣が続けば、財政民主主義が崩壊する。このように予備費を好き勝手に扱う政権は岸田政権以外にないのです。

また今年から、従来は補正予算の財源だった決算剰余金の半分が、防衛財源に回されました。実はその影響で、結局赤字国債の発行が膨らんでいるのです。これこそ「防衛費ロンダリング」です。この仕組みも岸田政権がはじめたものです。

立憲民主党は、このような岸田内閣の無茶苦茶な補正予算の撤回を求め、我が党のまとめた真に必要な「緊急経済対策」の実行と、追加の公債発行取りやめなどを組み込んだ予算の編成替え動議を提出しましたが否決されました。財政を破壊する岸田内閣は、退陣すべきです。

【選挙目当ての所得減税】

続いて、第4の理由は、この派閥裏ガネ問題と並び、国民の不評を買った、突然の「所得税・住民税減税」にあります。いわゆる「還元」「選挙目当て減税」「人気取り減税」を強引に進めたことです。

総理には、予算委員会などで、適切な政策の選択として、今年の物価対策としては、来年6月以降の所得税住民税減税はあまりに遅すぎる。給付の方がもっと早く可能で国民が助かる。給付の方が、行政のシステム構築や手続きも簡単。そして経済効果なら、まだ消費税減税の方が確実。と指摘してきました。

しかし、総理は一度選挙のために口にしてしまった所得税・住民税減税にこだわり続けてしまった。この国民のために選択すべきではない政策を、岸田総理は進めたのです。総理は既に冷静さを失い、正しい政策を選択する能力を失っている。それが不信任の第4の理由です。総理、もう退陣すべきです。

【裏ガネ問題】

そしてあらためて第5の理由、岸田政権が正当性を失った最大の問題、「派閥パーティー裏金問題」です。

総理、松野官房長官の記者会見を見てください。総理が留任させている松野官房長官はもはや答弁能力を失い、他の仕事も進まない状態です。壊れたレコードのように、同じ言葉を繰り返しているではないですか。

1000万円以上の不記載と還流。何に使ったか不明。そんな疑惑を持たれている人物が官房長官を続けている。日本の政治は、こんなにも低レベルなのですか。昨日は松野官房長官不信任案が、自民公明の反対でなんと否決された。驚き以外の何物でもありません。国民も呆れています。

現在、閣内でも、わかっているだけで、松野ひろかず官房長官1000万円以上、西村やすとし経産大臣数十万円、そして党幹部では、これもわかっているだけで橋本せいこ元五輪担当大臣約2000万、高木つよし国対委員長1000万円以上、世耕ひろしげ参院幹事長1000万円以上、萩生田こういち政調会長1000万未満、塩谷りゅう元文科大臣1000万未満、岩屋たけし元防衛大臣500万円、さらに幹部以外でも、大野やすただ参議院議員5000万円以上、谷川やいち衆議院議員4000万円以上、池田よしたか衆議院議員4000万円以上、など不記載と裏金化が疑われている議員が次々と現れています。

この裏金疑惑、いまや自民党全体に拡大し、もはや底なしの状態です。総理、これが事実なら完全に違法です。不記載で懐に入れていけば、脱税です。

しかし総理からは、罪の意識や反省、そして真相解明に向けた取り組みは伝わってきません。

【派閥パーティー裏金問題】

数百万、数千万円などという大規模な「不記載」「裏ガネ化」「還流」。現在名前が挙がっている議員の皆さん、そして名前は挙がっていないが認識がある議員の皆さん、一線を超えてしまったのです。渡ってはならない橋を渡ったのです。手を染めてしまったのです。「ほかの議員もやっていた」「知らなかった」「ミスだった」という言い訳は通用しません。

どうか、政治家としての誇り良心、矜持をもって自らの行為を反省しているならば、保身と隠蔽、言い訳に走らず、自ら議員辞職すべきです。そして捜査に全面協力すべきです。

積み上げてきた政治キャリアもあろうと思う。しかしやってはいけないこと

をしてしまった。その失敗は認めねばなりません。自ら反省し、身を処していただきたい。そうした議員が出てくることを願ってやみません。

【連立を構成する公明党の皆様】

連立を構成する、公明党の皆さん、公明党の前身「公明政治連盟」の第一回全国大会における当時の池田会長の挨拶に、「偉くなったからといって、大衆から遊離して、孤立したり、また組織の上にあぐらをかいたりするような政治家には絶対になっていただきたくないのであります。大衆とともに語り、大衆とともに戦い、大衆の中に入りきって、大衆の中に死んでいていただきたい」という言葉があります。

現在の公明党の綱領には、「高い志と社会的正義感、モラル性、強い公的責任感、そして民衆への献身、これこそ公明党議員が身上とすべき特質」と記されています。

そのような公明党の皆様が、裏金疑惑のある自民党議員を、裏金の温床となっている派閥に属する自民党議員を、本当に選挙で応援するのですか？

大衆は、支持者は本当にそのようなことを望んでいるのですか。ぜひ立党の精神に照らし、胸に手を当てて、お考えいただきたい。

自民党は、裏金に汚染され、力を持つために裏金をつくるという体質を抱えています。このような体質を有する岸田内閣には、もはや正当性はありません。連立を解消し、岸田内閣は、即刻総辞職すべきです。

【政治資金規正法】

議場の皆さん、政治資金規正法は、政治活動を行う全ての者にとってのバイブルであります。その2条、基本理念にはこう書いてあります。「政治団体は、その責任を自覚し、その政治資金の収受に当たっては、いやしくも国民の疑惑を招くことのないように、この法律に基づいて公明正大に行わなければならない」と。自民党の裏金疑惑は、この政治資金規正法に真っ向から反する行為です。

【岸田内閣の対応】

官房長官、大臣や党幹部、各議員は、皆「事実関係を調査中」などと逃げ回っています。国民に真実を説明する誠実さは全くありません。

今、岸田総理は複数の党幹部を交代させ、内閣改造を行おうとしていますが、今後は裏金に一切関与していない議員のみによる組閣をせねばなりません。

果たして本当に、新任の閣僚や党幹部は大丈夫なのですか。裏金疑惑の議員、その裏金に世話になった議員も含め、関与の可能性がある議員があまりに多すぎて、組閣不能、政権運営不能な状態ではないですか。

閣内からの安倍派一掃。これまた意味不明です。裏金疑惑を否定している政務三役まで一掃するのならば、それはどんな原則に基づくものなのか？

総理は、さすがは、子どもたちからなぜ総理を目指したのかと聞かれ「一番権限が大きいから」と答え、総理になって一番に何をしたいかとテレビ番組で問われ、「人事」といっただけのことはある。

この期に及んで、総理は裏金議員の一掃ではなく、安倍派一掃を画策しているのではありませんか。

こんな時に派閥抗争とは呆れるばかりですが、総理、パーティー収入の大規模不記載を理由に、安倍派を閣内から一掃しようとしていたら、今度は総理の派閥「宏池会」からも、数千万円の派閥パーティー資金不記載の報道が出てきたというではないですか。総理、宏池会は一掃しなくてよいのですか。この際、派閥だけではない、その集合体の自民党そのものも解体、政権を野党に禅譲し、下野すべきです。

立憲民主党は公正かつオープンな新たな政権をつくります。現在の自民党政権よりも、国民生活に寄り添った政策を推進する新政権を構成します。

裏金に一切関与していない自民党・公明党議員の皆さん、疑惑隠蔽のための自民党の一致結束など、全く不要です。この不信任案に賛成しないならば、それは大衆政治を裏切り、金権政治を肯定するに等しい。心あるならば、堂々と造反し、この不信任案に賛成してください。

いまや岸田内閣は右往左往、支離滅裂、です。自民党、岸田内閣の責任は極めて重大。一刻も早く内閣総辞職すべきです。それをせぬというのなら衆議院を解散し、国民に信を問うべきだ。立憲民主党は堂々と受けて立つ。そのことを申し上げ、本決議案の趣旨説明といたします。